

令和7年度（2025年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 4 ICTの利活用				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行 所属		デジタル政策室						
事業の目的と概要										
【目的】・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 ・吹田市デジタル政策1.0に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「人とつながる、すべての人にやさしいデジタルシティ」の実現を図る。										
【概要】・住民情報系システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・行政事務系システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報セキュリティ管理に関する組織運営 ・情報化推進に関する組織運営										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
行政事務系システム稼働率	%	100	100	100	行政事務系システムが、機器故障やネットワーク障害等により稼働停止せず、正常に動作した時間の割合（当年度内）
住民情報系システム稼働率	%	99.77	99.91	99.91	住民情報系システムが、機器故障やネットワーク障害等により稼働停止せず、正常に動作した時間の割合（当年度内）

II 活動実績・成果

【成果指標1】行政事務系システム稼働率についての評価 ・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。	
【成果指標2】住民情報系システム稼働率についての評価 ・ネットワークの通信障害により住民情報系PCの利用ができなくなったことで、2時間程度市民サービスへの影響があった。	
【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものは、物件費1,013,386千円(61.7%、昨年度比7.9ポイント減)、減価償却費389,011千円(23.7%、同4.1ポイント増)、給与関係費161,243千円(9.8%、同1.5ポイント増)である。うち、物件費の減少は、庁舎における無線LAN環境構築に要する委託料の減などによるものである。	

III 課題と今後の取組

多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響もあり、年々増加するシステムや機器の調達・運用保守に要する費用の抑制を図っていくことが課題となっている。 また、令和6年4月策定の「吹田市デジタル政策（バージョン1.0）」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が今後の課題になると認識している。	今後は、ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、費用の抑制に努めていく。 また、デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取組を推進し、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に向けて取り組んでいく。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	358,077	413,780	55,703
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,421	13,879	1,458
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	345,656	399,900	54,244
有形固定資産	1,019,928	1,108,333	88,405	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	763,257	787,637	24,380
建物・工作物	2,560	2,047	△513	地方債	-	-	-
リース資産	1,017,368	1,106,286	88,918	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	107,223	122,733	15,510
無形固定資産	38,146	517,165	479,019	リース債務	656,034	664,904	8,870
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,121,334	1,201,417	80,083
建物・工作物	-	-	-	純資産	△63,259	424,082	487,341
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,058,074	1,625,498	567,424
資産の部合計	1,058,074	1,625,498	567,424	負債及び純資産の部合計	1,058,074	1,625,498	567,424

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	20,547	69,915	116,242	46,328
府支出金（経常費用充当）	1,799	599	599	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	12,150	12,249	12,973	724
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	64,984	74,647	162,779	88,132
経常収入 小計 (a)	99,481	157,410	292,594	135,184
給与関係費	149,255	148,749	161,243	12,495
物件費	677,943	1,252,819	1,013,386	△239,434
維持補修費	10,064	8,098	14,070	5,972
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,142	15,425	15,971	546
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	364,080	352,752	389,011	36,259
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,568	12,421	13,879	1,458
退職手当引当金繰入額	△5,278	2,820	20,433	17,613
支払利息	2,254	7,697	13,150	5,453
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,218,028	1,800,781	1,641,142	△159,638
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△1,118,548	△1,643,371	△1,348,549	294,822
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	216,959	216,959
特別収入 小計 (d)	-	-	216,959	216,959
固定資産除売却損	-	-	61	61
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	61	61
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	216,897	216,897
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△1,118,548	△1,643,371	△1,131,651	511,719
一般財源充当額	1,118,351	1,650,432	1,618,993	△31,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△197	7,061	487,341	480,280

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	98,752	158,139	207,454	49,315
行政サービス活動支出	866,536	1,454,080	1,235,163	△218,917
行政サービス活動収支差額	△767,784	△1,295,941	△1,027,710	268,232
投資活動収入	-	-	216,959	216,959
投資活動支出	-	3,988	409,860	405,873
投資活動収支差額	-	△3,988	△192,902	△188,914
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	350,567	350,503	398,382	47,879
財務活動収支差額	△350,567	△350,503	△398,382	△47,879
収支差額 合計	△1,118,351	△1,650,432	△1,618,993	31,439
一般財源充当額	1,118,351	1,650,432	1,618,993	△31,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】事業用資産/無形固定資産	共通基盤システム（新基盤） 495,000千円増
【PL】経常収入/国庫支出金（経常費用充当）	デジタル基盤改革支援補助金 43,155千円増
【PL】物件費	委託料397,399千円減、役務費141,863千円増（うちガバメントクラウド利用料132,106千円増）、使用料及び賃借料13,472千円増ほか

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
システム（※）	コスト 267,405 円	395,081 円	360,057 円
稼働1時間	実績 4,555 時間	4,558 時間	4,558 時間
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
物件費が減少したため、単位当たりコストとして35,024円の減額となった。
(令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めていない)
(※) 行政事務系及び住民情報系システムを指す。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	187,654	6,586	18.43
会計年度任用等	7,902		
特別職非常勤	-		
合計	195,556		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		53.8	61.0	67.7	6.7
施設維持補修費比率		153.5	123.5	221.9	98.4
経常費用対公共資産比率		18579.1	27468.1	25886.0	△1582.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.9	91.3	79.2	△12.1